

平成 28 年度第 3 回常務理事会議事録

日 時： 平成 28 年 11 月 11 日（金） 15：00～17：25

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、吉川 史隆、北脇 城、齋藤 滋、竹田 省、吉川 裕之

監 事：岩下 光利、小西 郁生

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、竹下 俊行、増崎 英明、峯岸 敬

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹 事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、
松村 謙臣、三好 博史、諸隈 誠一、矢内原 臨、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事計 9 名（八重樫伸生副理事長、加藤聖子常務理事は欠席）が出席し定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 3 名を選任し、これを承認した。続いて、平成 28 年度第 2 回常務理事会議事録を承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①高田茂功労会員（香川）が 11 月 9 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

(2) 来年度の代議員選任依頼について [資料:総務 1-1、1-2]

10 月 31 日時点の会費納入者数が確定したことより、各都道府県毎の代議員定数を決定し、各地方学会に 1 月 31 日までに代議員選任を行うよう依頼したい。

青木大輔理事「比例人数を変更して、完納者数 42 名につき代議員 1 名として各都道府県毎の代議員定数を算出し、総数 370 名とした。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3)e 医学会について

12 月 19 日に研修会申請システムの改修に伴う事務担当者向け運用説明会を実施する。

[資料:総務 2]

阪埜浩司幹事長「昨年も実施したが、各地方学会の事務担当者に集まってもらい、来年 4 月以降のシステムの改修点を説明する。」

(4) 臨床効果データベース整備事業 WG の進捗状況について [資料:総務 3-1、3-2、3-3]

青木大輔理事「厚生労働省との取り決めで個人情報保護委員会、データ収集項目検討委員会を新設する必要がある。後者は本 WG が委員会となることで対応可能と考えているが、個人情報保護委員会については臨床研究管理・審査委員会において議事録を残すことで対応をお願いしたい。来年度については体制を検討していきたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

木村正副理事長「患者固有情報については、対応可能な定義付けをした上でお願いしたい。」

青木大輔理事「厚生労働省からも、同じ人が 3 つのデータベースに登録されているとすればそれが分かるようにしてほしい、との意見もある。個人情報保護の問題をクリアした上で分かるようにする仕組みもあるようなので、考えたい。」

木村正副理事長「名寄せができるとすればすばらしいデータベースになるので、十分検討してほしい。」

(5) 熊本地震の義援金配分案について日本産婦人科医会から提示があり、本会もこれを了承した。

[資料:総務 4]

(6) 平成 29 年度事業計画ならびに予算案編成に関する意見を代議員から募集したところ、種部恭子代議員（富山）から次年度事業に関する要望を受領した。[資料:総務 5]

岡本愛光委員長「学術集会において男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会の企画を例年実施しており、今年は未来委員会との共同企画であるが、この企画に専門医の単位が付くようにしてほしい。第 69 回学術集会では難しいとすれば次回以降、ぜひ協力をお願いしたい。また学術集会時の託児所の拡充もよろしくをお願いしたい。」

青木大輔理事「要望のうち、男女共同参画・ワークライフバランスの推進については、岡本委員長に対応をお願いしたい。」

藤井知行理事長「女性に対する暴力の根絶に向けての取り組みについては、虐待というキーワードもあり、児童虐待防止のための女性支援委員会で対応をお願いしたい。」

(7) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会 特になし

(ハ) 周産期委員会

①産科危機的出血に対する対応ガイドラインについてのパブリックコメントに回答するとともに、同ガイドラインの最終案を作成した。[資料:総務 6、6-1]

竹田省委員長「日本輸血細胞治療学会から産科 DIC スコアのなかに出血時間は検査項目から除外してはどうかとの意見をもらった。これには今後、周産期委員会で産科 DIC スコアを改定したい、と回答した。この最終案をお認めいただきたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

②妊娠高血圧症候群の英文表記について [資料：総務 7]

日本妊娠高血圧学会理事長の齋藤滋先生からの提案を受けて、周産期委員会で検討した。

竹田省委員長「周産期委員会では、PIH では英文投稿の際にトラブルが続いているので欧米で使用されている HDP に変更することには賛成の意見が大多数であった。欧米と日本の定義が異なっているため、日本の定義について今後、日本妊娠高血圧学会で見直しする予定であり、本会からも委員を出して対応したい。」

藤井知行理事長「妊娠高血圧症候群の定義を見直すことを注記するようにしてほしい。」

齋藤滋理事「日本妊娠高血圧学会では、chronic hypertension を HDP に含めるということになっている。蛋白尿がなくても全身症状があれば PE とするのか、早発型を 32 週とするのか、などについては、時間をかけて調整することになっている。」

藤井知行理事長「本件については、理事会での報告事項としたい。」

妊娠高血圧症候群の英文表記を変更することにつき特に異論はなく、全会一致で承認された。

③「産科の立場からの新生児科医の充足状況に関する調査」の第 2 回中間集計がまとまった。

[資料：総務 7-1]

海野信也委員長「産科の立場から見て新生児科医がどれだけ足りないとの認識があるのかについて調査したものである。新生児科医の充足のためには処遇改善から着手してはどうか、というのが産科側の意見である。」

(二) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

11 月 1 日現在、9,143 冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

11 月 1 日現在、4,524 冊。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局および医政局より、平成 28 年度乳幼児突然死症候群 (SIDS) 対策強化月間の実施についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 8]

②厚生労働省健康局難病対策課から、同課は「公平かつ安定的な医療費助成、難病の医療に関する調査及び研究の推進、及び療養生活環境整備事業の実施等に取り組んでいるが、それについて本会とのこれまで以上の連携が必要である」ということで、厚生労働省における難病対策についての取組みを説明したいとの連絡があった。

藤井知行理事長「これに関する班研究を大須賀穰先生が既に行っているということで、本件の窓口である総務の青木大輔先生と一緒に先方の説明を受けていただき、その上で本会の対応を考えたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会より、平成29年2月17日開催される定例評議員会の開催案内を受領した。本会からは藤井知行理事長が出席する。[資料：総務9]

②日本医学会が取りまとめている「高難度新規医療技術の導入に当たっての医療安全に関する基本的な考え方」についての説明会が開催され、本件が来年4月に導入されるにあたり、各基本領域学会には外保連試案の技術難易度等を基にサブスペシャリティ学会と調整して、高難度医療技術のリストを作成してホームページ等で公開することが求められている。[資料：総務10、10-1]

藤井知行理事長「高難度医療技術のリストの作成は専門委員会にお願いしたい。このリストに載ると各病院で高難度医療技術としての具体的対応が必要になる。産婦人科には外保連試案の技術難易度Eはなく、Dのものでこれは高難度医療技術というものがあればリストに入れてほしい。該当がなくても構わない。技術難易度Dにもなっておらず、また保険収載もされていないものは基本的には対象外であるが、高難度医療技術の対象になると判断される場合は上げていただきたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会連合より、研究倫理委員会「提言案についての作業部会」に委員1名の推薦依頼を受領した。[資料：総務11]

青木大輔理事「研究倫理委員会からの当初の提言案に対して、貴重かつ有用な意見をいただいた木村正副理事長に委員をお願いしたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本産婦人科・新生児血液学会

日本産婦人科・新生児血液学会から、「エキスパートの意見に基づく血友病周産期管理指針2016年版」に対する日本産科婦人科学会へのパブリックコメントの依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務12]

(3) 日本臨床疫学会

日本臨床疫学会より学術専門委員若干名の推薦依頼を受領した。[資料：総務13]

青木大輔理事「新しい学会を立ち上げるので、臨床側からの情報を得たいということである。医療

者による質の高い研究、ビッグデータを活用した研究の深耕を目的としている。本会も大きなデータベースを持っているので、他学会と共同でデータベースを取りまとめている三上幹男理事とデータベース整備事業を担当している私が委員として参加したい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、関連学会連絡委員会（臨時）を11月28日に開催するとの案内を受領した。本会からは松村謙臣先生が出席する。[資料：総務14]

(5) 禁煙推進学術ネットワーク

①禁煙推進学術ネットワークより、タバコ関連企業からの資金による研究について、各学会における現状のアンケート依頼があり、回答した。[資料：総務15]

②禁煙推進学術ネットワークでは、日本禁煙推進医師歯科医師連盟が普及に取り組んでいるeラーニングによる禁煙治療・支援のための指導者トレーニング（J-STOP）を、参加学会の会員向けに提供することになった。これを本会ホームページに掲載、リンクして会員に周知したい。

[資料：総務16]

青木大輔理事「アクセスについて簡単に紹介することにしたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1)一般社団法人日本マタニティフィットネス協会より、マタニティ&ベビーフェスタ 2017（2017年4月8～9日、パシフィコ横浜）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、例年の依頼であり、これを応諾したい。

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2)一般社団法人日本化学工業協会から、「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する研究に対する研究助成（委託研究）案内を本会ホームページに掲載してほしいとの依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務17]

(3)公益財団法人ジョイセフから、WHITE RIBBON RUN2017（2017年3月5日、センタープロムナード公園）への後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

第3回学術委員会、第3回学術担当理事会を12月9日に開催する予定である。

(ロ) 平成28年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募状況(10月31日締切)

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第69回学術講演会プログラム委員会

工藤美樹第69回学術集会長「11月9日に査読を締切り、国内の英語演題483、海外70、日本語演題が1,163、合計1,646題を今後、振り分ける予定である。総数は昨年より増えている。」

(ロ) 第70回学術講演会プログラム委員会 特になし

(ハ) 第71回学術講演会プログラム委員会 特になし

4) 編 集 (加藤聖子理事欠席につき、西洋孝主務幹事)

(1) 会議開催

11月11日	和文誌編集会議・JOCR編集会議
--------	------------------

(2) 英文機関誌(JOCR)投稿状況:2016年投稿分(10月30日現在)

Accept	147編
Reject	755編
Withdrawn/Unsubmitted	115編
Under Revision	30編
Under Review	178編
Pending	0編
Expired	5編
投稿数	1,230編

藤井知行理事長「投稿数の伸びが止まったようにも見えるが、分析は行っているか。」

西洋孝幹事「年間を通して見た上で、分析の必要性を判断したい。」

藤井知行理事長「JGROという名前が紛らわしい雑誌もあるので、留意してほしい。」

(3) 日本生殖医学会より Supporter journal project に関する依頼を受領した。11月11日の編集会議で検討のうえ、12月編集担当理事会ならびに理事会に諮るべく調整する予定である。

[資料:編集1]

藤井知行理事長「本人の許可を得て日本生殖医学会に回すのか。また日本人のものに限るのか。」

西洋孝幹事「当然、著者は断ることはできる。」

苛原稔理事「日本人の論文だけでなく、本人の承諾の上、回してほしいということである。日本生殖

医学会としても投稿数を増やしたいと考えている。」

- (4) 日本産科婦人科学会学術講演会 International Session の抄録を JOGR に掲載することに関して日本産科婦人科学会学術講演会 International Session の抄録を JOGR に掲載した際の見積をワイリーより受領した。[資料：編集 2]
なお、今回は特段契約を結ばずに作業を進めたが、本来プロジェクトを始める前に結んでおくべき内容が多く含まれているので、次回のサプルの際には契約書を事前に交わす予定である。
- (5) 学会機関誌に関するアンケート結果を学会機関誌に掲載するように準備を行っている。12 月編集担当理事会ならびに理事会に提出すべく準備を進めている。
- (6) 和文機関誌印刷所である杏林舎との契約書に関して、平成 17 年に「業務委託契約書」を交わしているが、実情に即さなくなっているため、杏林舎と事務局で契約書の再検討を行っている。
- (7) 第 69 回日本産科婦人科学会学術講演会主演題（依頼演題）抄録執筆依頼について、担当校と調整のうえ、抄録と略歴の執筆依頼を送信した「脱稿期日：2016 年 11 月 15 日」。前回より、投稿システム（演者に入力画面 URL を連絡して直接入力をしていただいている）を利用しているが、大きな問題などは生じていない。
- (8) JOGR 掲載和文概要について
JOGR に投稿掲載されて論文のうち、日本人著者のものに関しては和文概要を和文機関誌に掲載しているが、2015 年 10 号から 2016 年 10 号までの執筆者に執筆依頼を送信した。今回より、これについても学術講演会抄録と同様に投稿システムを利用した。脱稿日：2016 年 11 月末日。
- (9) 転載依頼について [資料：編集 3]
本会ホームページの「転載使用に関する規約」には紙媒体への転載に関してしか定めていないが、
①紙媒体のものは許可するが、電子図書についてはどうか。
②web 上の転載許可には電子図書と一般的なホームページの 2 つがあるが、今後それぞれについて編集委員会で web にも対応した規約への改変を検討したい。

5) 渉外（木村正副理事長）

[会議開催] なし

[AOFOG 関連]

- (1) XXV AOCOG 2017（2017 年 6 月 15-18 日、於：香港）について

Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA)、および Young Scientist Award (YSA) につ

いて AFOG よりそれぞれ 100 万円、50 万円の寄附依頼を受け、従来通りこれを承諾したい。

[資料：渉外 1-1]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

木村正副理事長「規程では、JOGR から Young Scientist Award を推薦できることになっている。編集でご検討いただきたい。これらの Award に対しては日本から多くの寄附を行っている。」

(2) Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA) 候補として 7 名から応募があり、YGA 選考小委員会にて審査の結果、以下の 3 名を AFOG へ推薦したい。

- ・小林佑介 (慶應義塾大学)
- ・伊藤文武 (京都府立医科大学)
- ・中村康平 (島根大学)

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

[日韓台関連]

(1) TAOG より新役員体制発足の連絡を受けた。[資料：渉外 1]

[日独関連]

(1) ドイツ Stuttgart にて開催の第 61 回ドイツ産婦人科学会学術講演会 (10 月 19-22 日) に、Exchange Program delegation として本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、徳永英樹医師 (東北大学) を派遣した。[資料：渉外 2]

木村正副理事長「JSPS の資金でドイツから日本に来られた方の同窓会がドイツで開催される。これは他分野も加わった全体の会合であるが、そこで今回、産婦人科関係の講演を行うことになり、本会から苛原稔先生、杉野法広先生、井篁一彦先生を推薦した。」

[国際協力機構 (JICA) / 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) 「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」関連]

(1) 11 月 11 日に「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」について JICA とのモニタリング会合を行った。

(2) 11 月 18 日にプノンペンにて開催の 15th Symposium of Gynecology and Obstetric にて藤井知行理事長が講演の予定である。また、川名敬幹事、東裕福医師 (日本大学)、松本安代医師を技術指導のために 11 月にプノンペンへ派遣の予定である。

[その他]

(1) 2017 年 2 月 25~26 日にヤンゴンにて開催されるミャンマー産婦人科学会学術講演会に、本会よ

り桑原章幹事を演者として派遣したい。
本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 2020 年アジア・オセアニア周産期学会東京招致について、慶應義塾大学 田中守教授より依頼を受け、本会としての推薦状を送付した。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

- ①11 月 11 日に第 2 回社保委員会を開催の予定である。
- ②11 月 28 日にメジカルビュー社を交え、「産婦人科医のための社会保険 ABC 第 5 版」発行に関する最終打ち合わせ会を開催の予定である。

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より平成 28 年度第 3 回供給停止予定品目 (28 疑 0332) の検討依頼を受け、本会理事および社保委員による検討の結果、本会として以下の品目の供給停止に異議ありと回答したい。[資料：社保 1]

区分：注

薬効分類：248 混合ホルモン剤

品目：E・P・ホルモンのデポ筋注

成分名：ヒドロキシプロゲステロンカプロン酸エステル・エストラジオールプロピオン酸エステル

規格：1 mL 1 管

理由：類似品ルテスデポ注との配合比の相違

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 日本専門医機構

- ①最近の日本専門医機構の動きについて

10 月 5 日 日本専門医機構第 6 回理事会 [資料：専門医 1]

齋藤滋理事「新聞に、地方に優先的に専門医を回すということが載っていたが、それは事実か。」

藤井知行理事長「以前より機構が言っていることで、定員の問題やローテーションなどについて言及している。」

- ②平成 28 年度専門医申請について[資料：専門医 2、3、4]

10 月 20 日に拡大専門医委員会を開催し、平成 28 年度日本専門医機構専門医申請書について協議した。今年度に学会専門医更新を希望し学会専門医更新認定済み 1675 名中、2016 年 10 月 10 日を期限として 664 名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。機構への申請者 664 名中、624 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、機構基準 10 単位未満であった 40 名（取り下げ 6 名を含む）は今回の選定を見送った。

③「平成30年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設としての適合性確認審査の受付について」を11月1日にホームページに掲載した。[資料：専門医5]

藤井知行理事長「基幹施設の認定は、機構の研修委員会が2次審査を行うのか。」

吉川裕之理事「これは1次審査の前に行う適合性確認審査のことである。」

④日本専門医機構の第2回社員総会が12月16日に開催され、本会から藤井知行理事長が出席する。**吉川裕之理事**「平成30年度から新専門医制度をスタートさせるとすれば、今から準備すべきことがいくつもある。研修プログラムの2次審査や基幹施設を増やす場合はその準備などが必要になる。機構に対して準備を怠りなく進めてほしいということを伝えてほしい。」

(2) 研修会申請システム（第3フェーズ）は本年4月から稼働しているが、稼働後の状況を踏まえて利用効率の改善のために一部改修を行いたい（改修費用1,355,000円）。[資料：専門医6]
本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成28年10月31日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：76 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：606 施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：606 施設

④顕微授精に関する登録：559 施設

⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：64 施設

⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：13 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

10月28日現在申請595例 [承認499例、非承認16例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会17例、保留2例、審査中29例]（承認499例のうち19例は条件付）

(3) 日本医学会の認定がない施設による母体血を用いた出生前遺伝学的検査の実施について
[資料：倫理1]

苛原稔委員長「本件について、東京のA医師、B医師に事情聴取を行った。A医師は見解違反であることを知っていたが採血だけであればということで実施したとのことである。現在は当該施設では取扱いを止めているが、代わりに産婦人科でない別のクリニックが採血協力施設として検査会社のホームページに掲載されている。B医師は出生前診断の説明会をやっているなかで患者さんからの希望があり、国内の検査会社から勧められて見解違反を知っていたが実施した。今後は認定を受けるように準備を進めるということであった。大阪のC医師は多忙とのことで事情聴取に応じなかったため、地方連絡委員の先生に電話でヒアリングを行っていただいた。見解は知っていたが、患者のためと思ってやっており、今後も止めるつもりはないとのことである。その後、自分からも電話聴取を行ったが、1例陽性が出たが患者がカウンセリングを拒んだのでそのままにしたとのことである。基本的に自分は正しいことをやっているとの反応であった。本件に関しては11月2日に日本医師会、日本医学会、本会、日本産婦人科医会、日本人類遺伝学会が共同で記者会見を行い、共同声明を出した。処分については11月22日の倫理委員会で検討して12月の理事会で協議、決定いただく予定である。その後、ホームページ、機関誌に掲載して会員に周知するつもりである。必要であれば日本医師会、日本医学会に処分を報告して両会から傘下の学会に通知することをお願いすることも考えている。加えて一般の患者さんがカウンセリングの重要性を理解していない面もあるので、一般に対するお知らせも工夫して行く必要があると思う。」

藤井知行理事長「共同声明については、これでは従来と何も変わらないとの批判もいただいている。一般の方にカウンセリングのない病院には行かないということを理解いただくことは大事である。」

苛原稔委員長「NIPT については臨床研究をまとめて方向性を出す必要があると考えている。」

増崎英明委員長「検査機関に対して手は打てないのか。」

苛原稔委員長「検査機関は海外のケースもあり、投資ファンドも絡んでいるため商業主義で動いている。厚生労働省は以前に本件について出した通達を守るように通達することは可能と言っている。」

木村正副理事長「妊婦さんの不安がベースにある。検査の精度を含めた正確な情報を発信していくことでカウンセリングの必要性を伝えていってはどうか。同時に現場の先生方もフラストレーションを感じており、それにも配慮する必要がある。」

苛原稔委員長「見解違反を処分する一方で、前向きな対応は進めるという両輪の必要性は十分に理解している。」

(4) 会議開催

①11月7日に「平成28年度第3回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。

②11月22日に「平成28年度第3回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生副理事長欠席につき、西郡秀和主務幹事)

(1) 会議開催

10月18日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (周産期)
10月28日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (生殖内分泌)
11月4日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (腫瘍)
11月25日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (女性医学)
11月27日	用語集用語解説集コアメンバー会議
12月9日	第3回教育委員会/第3回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (生殖内分泌) (女性医学)
12月12日	第3回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (腫瘍)
12月20日	第3回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (周産期)

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用): 11月1日現在

必修知識2013 単体	338
用語集単体	196
必修知識2013+用語集	206
産婦人科研修の必修知識2016-2018	ダウンロード 407

書籍版: 11月1日現在

	入金済み (冊)
産婦人科研修の必修知識2016-2018	410
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き	394
産婦人科研修の必修知識2016-2018+例題と解説集	410
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き+例題と解説集	528
用語集・用語解説集改訂第3版	3,229
若手のための産婦人科プラクティス	3,266
専門医試験例題と解説2014	1,221
専門医試験例題と解説2015	1,106
専門医試験例題と解説2016	158

- (3) 専門医試験例題と解説—産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺②に関して[資料：教育 1]
第 69 回学術講演会で販売を開始できるように「専門医試験例題と解説 2017 版」を追加発刊する予定である。見積は資料のとおりであり、頒布価格は 1 冊 1,000 円を予定している。なお、原稿については山梨県の先生方の協力をいただき、取り纏めは山梨大学・平田修司教授にお願いしている。
- (4) 編集業務やガイドライン委員会等とも関連するが、書籍の印刷所である杏林舎と書籍ごとに業務分担を明確にして効率化を図るために「覚書」を交わす予定である。「覚書」に関しては、杏林舎と事務局で調整を行った後、それぞれの作成委員会に確認を行っていただくこととしたい。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

広報委員会を 11 月 11 日 (金) 12:30~14:30 に開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報 1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料：広報 2]

②MSD 株式会社のバナー広告 (子宮頸がん疾患啓発サイト) について、11 月より 1 年間の掲載継続が決定した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 3]

齋藤滋委員長「14,000 名のログイン可能会員数に対して最近のアクセス数は 562 名であり、ぜひ活用してほしい。海外事業に関する寄附金をいただいた企業について、ホームページにバナー広告を入れることの対応は可能だが、価格については協議して決めたい。」

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

(1) Human+およびBaby+の取り組み状況について 特になし

3) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 災害対策サイトについて

災害対策サイトは、熊本地震の際に運用されて有用であったが、同時に追加、変更すべき点も明らかになった。それに対応するための追加開発（671,814円）を行いたい。[資料：震災対策1]
本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2)熊本地震での本会の支援に関し、熊本県知事より感謝状贈呈式への出席案内を受領した。理事長の代理として、震災対策・復興委員会の増崎英明委員長が出席する。[資料：震災対策2]

4) 診療ガイドライン運営委員会（峯岸敬学会側調整役）

(1)産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①会議開催 なし

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について（11月1日現在）

書籍版：12,875冊

書籍版+ID/PW付き：4,673冊

電子版ダウンロード：2,180件

③表紙について

来年発刊のガイドライン産科編表紙については、最終案を作成委員会に提出し了承を得た。

(2)産科編評価委員会（増崎英明委員長） 特になし

(3)婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①会議開催 なし

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について（11月1日現在）

書籍版：6,961冊

書籍版+ID/PW付き：3,722冊

電子版ダウンロード：1,759件

(4)婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長） 特になし

(5)産婦人科診療ガイドライン-産科編2017 および婦人科外来編2017の販売価格については、冊子版を6,000円、電子版を7,000円としたい。[資料：ガイドライン1、2]

峯岸敬学会側調整役「ガイドラインのレベルを上げるためには作成者の教育・研修も必要であり、次回以降はそのための費用も考えておく必要がある。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長）

工藤美樹委員長「COI申告書の提出が遅れている先生が数名いるが、例年より順調である。」

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 産婦人科医確保に向けた地域卒学生の卒後研修に対する提言について [資料：医療改革 1、2]
海野信也委員長「提言は地域卒学生の初期研修で産婦人科を必修とすること、地域卒学生が配属された勤務地で産婦人科専門医研修が受けられるようにしてほしい、という内容である。これは日本産婦人科医会と連名で出したい。また産婦人科医の必要数に関する試算については、分娩取扱病院の大規模化と最低限 500 名の新規専攻医が必要としている。」

藤井知行理事長「予め理事会メンバーに回付して意見をいただいておりますが、ありがとうございます。」

岩下光利監事「女性医師のワークフォースについてはどうみるのか。」

海野信也委員長「当直対応で考えると厳しい面があるが、病院勤務のなかで女性医師は 4 割いて、うち妊娠子育て中の女性医師は 5 割である。中学生以下の子どもを持っている女性医師のワークフォースは 0.5 となっている。」

岩下光利監事「当直という観点でワークフォースを出していただくとありがたい。」

吉村泰典顧問「現在の厚生労働省のスタンスは産婦人科に対して厳しい状況にある。海野先生の分析データも医政局の役人に分かってもらわなければならないと思う。」

藤井知行理事長「厚生労働省に人を出すことも重要なので、各大学には協力をお願いしたい。」

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (岡本愛光委員長)

(1) 会議開催 なし

(2) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会ホームページ更新について

①学会の取り組み

②わたしの ON/OFF [資料：男女共同 1]

岡本愛光委員長「今後 12 名の記事を追加する予定である。」

(3) 第 69 回学術講演会における未来委員会と共同企画について

岡本愛光委員長「未来委員会若手委員会の提案をもとにテーマを決める予定である。」

(4) 日本医師会/日本医学会が開催する「平成 28 年度大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」で、中井章人委員が本会の取り組みを発表することになった。[資料：男女共同 2]

8) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

10 月 28 日	若手委員会
-----------	-------

(2) 第 69 回日本産科婦人科学会学術講演会での「男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会」との共同企画について

男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会委員長の岡本愛光先生の提案で共同企画を行う予定である。また、これに関する委員会が開催され、産婦人科未来委員会若手委員会代表として東京大学・板岡奈央先生と慶應義塾大学・野上侑哉先生が陪席した。担当者等に関しては調整を進める。

(3) アドバンスドサマースクールについて

①先の理事会で承認をいただき、アドバンスドサマースクールを 2017 年 5 月に開催する予定である。

10 月 28 日若手委員会において、名称を変更したいとの要望が出された。

「初期研修医 2 年目を対象としたプラスワンセミナー実技講習会 (仮称)」

日程：平成29年5月13～14日

会場：東京（東京大学または慶應義塾大学校舎またはフクラシア東京ステーション）

大学が予約時期に達していないこと、講義が優先されるためフクラシア東京ステーションを仮予約中。

対象者：初期研修医2年目

募集人数：100名程度

開催目的：初期研修医2年目をサマースクールの対象から外したが、各地方学会でもなかなか初期研修医2年目対象の実技講習会の受け皿がないようなので、その方たちを対象とした実技中心の講習会とする。初期研修医2年目のニーズに応え、科を選択する直前の強力なリクルートの手段とする。できれば、初期研修医の指導的立場にある若手医師にも同時に参加いただき、実技講習の仕方を学んでいただき、地元で講習会を行っていただけるようにしたい。

開催方法：2日間にわたり講習会を行うが、学術講演会方式（宿泊については、個々で対応していただき、学会としては講習会を行うのみ）とする。

募集時期：1月～3月初旬

参加費ならびにプログラム詳細：会場が決まった段階で決定予定

②日本産婦人科医会に対して、共催の依頼を发出したい。

藤井知行理事「プラスワンセミナーへの支援は継続するのか。」

生水真紀夫委員長「来年度のプラスワンセミナーには従来通り各連合地方部会に50万円出すことになるので、来年度はアドバンスドサマースクールの費用とダブルでかかることになる。」

吉川史隆理事「リクルートは自由とのことであるが、地方にとっては参加費を出した上で都会にリクルートされるのでは困る。」

生水真紀夫委員長「連れてきた初期研修医を自らリクルートするためのものである。また本件についても医会や連合地方部会への寄附のお願いを行いたい。」

藤井知行理事「寄附のお願いについては、サマースクールと合わせて行ってほしい。」

生水真紀夫委員長「予算設定の関係もあるので早めに要請をしたい。」

アドバンスドサマースクールにつき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 産婦人科サマースクールについて

本年開催した第10回産婦人科サマースクールの反省点を踏まえ、第11回産婦人科サマースクールに関して企画を立てる。12月産婦人科未来委員会ならびに理事会には概要をお示しすべく計画している。

若手委員会としては、生水委員長から推薦のあった「千葉県・かずさアカデミーパーク」で平成29年より開催したい。

会期：平成29年8月19～20日

会場：かずさアカデミーパーク 292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足2-3-9

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 産婦人科スプリング・フォーラムについて

会期：平成29年3月18～19日

会場：兵庫県・淡路夢舞台国際会議場

テーマ、ワークショップ、講演者について、詳細を詰めるとともに早期に募集を開始する。

(6) 初期臨床研修勸奨ポスターについて

「コウノドリ」の絵を利用するにあたり講談社から承認がおりたので、コピーライトを明記しポスターの準備にかかりたい。研修指導施設への郵送ならびに学会HPからのダウンロードを予定している。このダウンロードに関しても講談社より承認済みである。

(7) 医学教育の実態調査アンケートについて

多くの大学から回答をいただいたことに感謝申し上げる。アンケート結果については、集計を行い報告する。

(8) リクルートに関する若手医師向けアンケートについて

本年、専門医試験に合格した方に対して郵送にてアンケートを行い、10月末日を締切としている。この結果についても集計を行い、報告する。

(9) 若手委員会ホームページについて

リクルートに関連して医学部学生や初期研修医が興味をもってくれる内容にしたい。若手委員の活動報告や各地方学会の参加可能な学会等のアナウンスを、広報委員会と調整しながらより魅力のあるホームページにすべく努力していく。

(10) 不安払拭「学生研修医が抱く産婦人科に対する不安要素を払拭する活動」について

若手委員会ホームページなどを利用しながら、学生や初期研修の産婦人科への不安を払拭すべく対応したい。

9) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長)

(1) 会議開催

11月24日に第2回女性活躍のための健康推進委員会を開催の予定である。

(2) 女性の健康週間2017について [資料：女性活躍1]

大須賀穰委員長「委託業者が変わったが、現在のところ例年と同じように資金は集まっている。」

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍2]

10) 臨床研究管理・審査委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 海野信也会員より申請のあった研究課題「平成28年度分娩医療機関実態調査」について審査を行い、10月31日に審査結果(承認)を報告した。[資料：臨床審査1]

11) 医療安全推進委員会 (増崎英明委員長)

(1) 医療事故調査制度の現況報告(10月) [資料：医療安全1]

(2) 日本医療安全調査機構から、センター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。北海道ブロックの先生への推薦希望であり、札幌医科大学の齋藤豪先生を推薦した。

12) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長欠席につき、西郡秀和主務幹事）

- (1) 寄附金募集について、10月に寄附金依頼を企業宛に発送した。また機関誌11月号に会員宛に寄附金依頼を同封し発送した。

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

- (1) 児童虐待防止のための女性支援委員会では、厚生労働省研究班（光田班）・日本産婦人科医会と共同で厚生労働省へ産後健診への助成を働きかけてきた。平成27年10月には厚生労働大臣に面会の上、妊娠中からの虐待防止の観点から問題提起を行った。今年度に入り厚生労働省は、望まない妊娠助成への相談事業や産後うつ病予防のためとして産後健診への助成を決めた。

[資料：児童虐待1、2、3]

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

- (1) 会議開催 なし

III. その他

以上